

為替週間展望 = ドル円は 109 ~ 110 円台で底堅い動きか

[2月10日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月3日 ~ 2月7日				
	始値	高値	安値	終値	前週比	
ドル・円	108.43	110.02(7)	108.32(3)	109.94	+1.59	
ユーロ・ドル	1.1084	1.1096(3)	1.0965(6)	1.0979	-0.0114	
=====						
国内株・金利 / 米国株・金利						
	終値		前週末比		終値	前週末比
日経平均株価	23,827.98	+622.80	日本10年債利回り	-0.035	+0.031	
ダウ平均株価	29,379.77	+1123.74	米10年債利回り	1.642	+0.135	
=====						

< 来週の主要経済統計等 >

- 10日 日本 12月経常収支
中国1月消費者物価指数、中国1月生産者物価指数
スイス1月雇用統計
スイス1月消費者物価指数
- 11日 英第4四半期国内総生産 (GDP) 速報値
英12月鉱工業生産指数、英12月製造業生産指数、英12月貿易収支
- 12日 NZ準備銀行 (RBNZ) 政策金利
ユーロ圏12月鉱工業生産指数
米MBA住宅ローン申請件数
米1月財政収支
- 13日 独1月消費者物価指数改定値
米1月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数
- 14日 独第4四半期国内総生産 (GDP) 速報値
スイス1月生産者・輸入価格
ユーロ圏第4四半期域内総生産 (GDP) 改定値
ユーロ圏12月貿易収支
米1月小売売上高、米1月輸入価格指数
米1月鉱工業生産・設備稼働率
米2月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】引き続き市場の関心は新型コロナウイルスの感染拡大の影響となり、リスク回避の動きから円は買われやすいものの、ドルも買われやすくなっており、ドル円は108 ~ 109円台で一進一退の動きが見込まれるとした。

【米国株が最高値を更新するなど、リスク警戒感は一服】

新型コロナウイルスの関連の報道が引き続き注目材料となっている。連日、感染者の増加が報じられている。もっとも中国以外での感染者や死者の数は限られている。春節明けの3日に上海株が7.7%安と急落したものの、4日には反発に転じるなど落ち着いた動きを見せたことで、同日の米国株はNYダウが407ドル高と大きく上昇した。

4日に米10年物国債の利回りが1.6%台を回復して、ドル円も109円台半ばまで上昇した。5日には新型コロナウイルスの治療薬の開発で前進があったとの報道からNYダウは483ドル高と大幅続伸しており、ドル円は109円台後半までドル高円安が進んだ。米長期金利も上昇して、米10年物国債利回りは1.65%前後まで上昇した。

米経済指標には良好なものが相次いでいる。3日発表の1月の米ISM製造業景況指数は50.9となり、前回の47.8や事前予想の48.5を上回り、好不況の判断の境目となる50を超えた。5日発表の1月の米ADP雇用統計は29.1万人増となり、事前予想や前回を上回り、1月の米ISM非製造業景況指数は55.5となり、こちらも事前予想や前回から上振れした。こうした結果が米株高やドルの下支え要因となっている。

6日には中国が対米関税を引き下げる意向を表明した。これを受けて、同日の米国市場では、NYダウ、ナスダック、S&P500の主要3指数がいずれも最高値を更新した。米国で新型コロナウイルスへの感染者は少なく、良好な米経済指標や中国の関税引き下げ報道が株高につながった。米国株の上昇が市場のセンチメント（市場心理）を好転させており、リスク警戒感がやや後退している。

6日に中国は米国からの輸入品750億ドル相当分の関税を14日から半分に引き下げると発表した。米中貿易協定の第1段階の合意の一環となる。なお、米国は14日から中国製品1200億ドル相当分への追加関税を半分に引き下げる。

ドル円は3日の108円台前半から6日には110円近辺まで戻している。米国市場で新型コロナウイルスへの警戒感が一服して、米国株や米10年債利回りが上昇、ドルも堅調な動きを見せており、ドル円の上げにつながった。日経平均も6日に2万4000円に接近するなど、大きく戻しており、リスク警戒感がやや後退している。新型コロナウイルスへの警戒感が重石となる可能性はあるものの、ドル円は109～110円台で底堅い展開となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、109.00～110.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、10日に日本12月経常収支、12日に米MBA住宅ローン申請件数、米1月財政収支、13日に米1月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数、14日に米1月小売売上高、米1月輸入価格指数、米1月鉱工業生産・設備稼働率、米2月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ユーロドルは戻り一服で上値は重そう】

ユーロドルは米長期金利の低下やポンドドルの上昇などを背景に1月31日に1.1100ドル近くまで上昇した。ただ、その後はユーロ買いにつながる材料は乏しく、下げに転じている。良好な米経済指標や米国株の上昇などからドル買いとなっており、ユーロドルには圧迫要因となっている。

ユーロドルは1.1000ドルの節目を割り込んだ後は同節目を回復できていない。ユーロ圏の経済指標では、5日発表の12月のユーロ圏小売売上高は事前予想や前回から下振れしている。6日発表の12月のドイツ製造業受注も事前予想や前回から下振れするなど低調な結果となっており、ユーロドルには圧迫要因となっている。ユーロドルは現在の軟調な流れが継続して、上値の重い展開が続きそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0900～1.1050ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、10日に中国1月消費者物価指数、中国1月生産者物価指数、スイス1月雇用統計、スイス1月消費者物価指数、11日に英第4四半期国内総生産（GDP）速報値、英12月鉱工業生産指数、英12月製造業生産指数、英12月貿易収支、12日にNZ準備銀行（RBNZ）政策金利、ユーロ圏12月鉱工業生産指数、13日に独1月消費者物価指数改定値、14日に独第4四半期国内総生産（GDP）速報値、スイス1月生産者・輸入価格、ユーロ圏第4四半期国内総生産（GDP）改定値、ユーロ圏12月貿易収支などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買については御自身の判断でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。